



退職消防職員辞令交付式・感謝状贈呈式

平成23年3月30日、小矢部市消防職員の退職辞令交付式・感謝状贈呈式が小矢部市消防庁舎で行われました。4月1日からは常備消防の業務が、小矢部市・砺波市・南砺市で構成する「砺波地域消防組合」で運営されています。

【火災時の問い合わせ先：0763-32-9999】

議会報告会開催のお知らせ

- 日 時 平成23年5月19日(木曜日) 午後7時から2会場で同時開催します。
- 場 所 ・石動会場 小矢部市総合会館中会議室(4階)
・津沢会場 小矢部市津沢コミュニティプラザ会議室

3月定例会の概要

3月1日から24日までの24日間を会期として開催しました。

初日は平成23年度小矢部市一般会計予算など議案29件、最終日には工事請負契約の締結1件、議員提出議案3件及び人事案件1件が追加上程され、計34議案を原案のとおり可決しました。

また、陳情2件の処理報告、議員派遣の可決を行いました。

目 次

概 要	1
審議経過	2
予算特別委員会の設置	2
平成23年度当初予算	2
可決議案	3
陳情の処理状況	3
代表・一般質問	4
意見書(議員提出)	7
委員会報告	8
6月定例会の日程	9
会務報告	10
編集後記	10

3月定例会の 審議経過

1日	本会議(提案理由説明)
2日	全員協議会
3日	全員協議会
4日	議案調査日
7日	議案調査日
8日	議会運営委員会 本会議(代表一般質問)
10日	予算特別委員会
11日	予算特別委員会
14日	予算特別委員会
16日	行財政改革特別委員会 民生文教常任委員会
17日	まちづくり特別委員会 産業建設常任委員会
22日	総務常任委員会 委員長会議
23日	議会運営委員会 全員協議会
24日	本会議(質疑・討論・表決他)

予算特別委員会の設置

平成23年度当初予算案を審議するため、14名で組織する予算特別委員会を設置しました。

3月10日、11日、14日の3日間にわたり活発な議論が繰り広げられ、採決の結果、全7議案が原案のとおり可決されました。

委員長	石田 義弘
副委員長	白井 中
委員	義浦 英昭
〃	吉田 康弘
〃	藤本 雅明
〃	福島 正力
〃	島田 一朗
〃	嶋田 幸恵
〃	沼田 信良
〃	中西 正史
〃	多田 勲
〃	尾山 喜次
〃	砂田 喜昭
〃	宮西 佐作

組合員議会議員の選挙

◎砺波地域消防組合議会議員
(指名推薦)

嶋田 幸恵
中村 重樹
多田 勲
宮西 佐作

◎高岡地区広域圏事務組合
議員 (指名推薦)

多田 勲

人事案件

◎小矢部市監査委員の選任
同意

鶴見 喜秋氏(新富町)

意見書 (議員提出)

◎「自立支援医療」に係る低所得世帯(市町村民税非課税世帯)の利用者負担の無料化を求める意見書

◎尖閣諸島領海侵犯事件の不起訴処分に抗議し、万全の領域警備を求める意見書

国会及び政府に対して、地方自治法第99条の規定に基づき、平成23年3月24日に意見書を提出しました。

平成23年度予算可決

平成23年度予算については、「魅力・安心・充実 しあわせ おやべ」の将来像として定めた第6次小矢部市総合計画を着実に実施するため、市民の皆さま一人ひとりが、豊かさを実感できるまちとなるよう、市民生活の質の向上を目指して、「しあわせ 実感 積極予算」として、各種施策が盛り込まれました。

		前年度比
一般会計	128億1,290万円	1.1%
公共用地先行取得事業特別会計	1億4,500万円	0.6%
国民健康保険事業特別会計	29億4,870万円	1.7%
後期高齢者医療事業特別会計	7億5,320万円	△0.6%
下水道事業特別会計	21億2,050万円	15.4%
農業集落排水事業特別会計	1億6,370万円	△1.6%
水道事業会計	10億6,274万円	12.3%
合計	200億674万円	2.9%

※老人保健医療事業特別会計は、平成22年度をもって廃止

3月定例会で可決された議案

(平成23年度当初予算)

- 議案第1号 平成23年度小矢部市一般会計予算
- 議案第2号 平成23年度小矢部市公共用地先行取得事業特別会計予算
- 議案第3号 平成23年度小矢部市国民健康保険事業特別会計予算
- 議案第4号 平成23年度小矢部市後期高齢者医療事業特別会計予算
- 議案第5号 平成23年度小矢部市下水道事業特別会計予算
- 議案第6号 平成23年度小矢部市農業集落排水事業特別会計予算
- 議案第7号 平成23年度小矢部市水道事業会計予算

(平成22年度補正予算)

- 議案第8号 平成22年度小矢部市一般会計補正予算(第7号)
- 議案第9号 平成22年度小矢部市公共用地先行取得事業特別会計補正予算(第1号)
- 議案第10号 平成22年度小矢部市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
- 議案第11号 平成22年度小矢部市下水道事業特別会計補正予算(第2号)

(条例の制定)

- 議案第12号 砺波地域消防組合の設置に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
- 議案第13号 小矢部市地域活性化・住民生活に光をそそぐ臨時基金条例の制定について
- 議案第14号 小矢部市大型商業施設立地促進条例の制定について
- 議案第15号 小矢部市食育推進会議条例の制定について

(条例の一部改正)

- 議案第16号 小矢部市行政組織条例の一部改正について
- 議案第17号 小矢部市職員定数条例の一部改正について
- 議案第18号 小矢部市ケーブルテレビネットワーク施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について
- 議案第19号 クロスランドおやべ条例の一部改正について
- 議案第20号 小矢部市子ども医療費の助成に関する条例の一部改正について
- 議案第21号 小矢部市国民健康保険条例の一部改正について
- 議案第22号 小矢部市国民健康保険税条例の一部改正について
- 議案第23号 小矢部市サイクリングターミナル条例の一部改正について
- 議案第24号 小矢部市商工業振興条例の一部改正について
- 議案第25号 小矢部市水道事業の設置等に関する条例の一部改正について
- 議案第26号 小矢部市水道事業給水条例の一部改正について

(その他)

- 議案第27号 国土利用計画(小矢部市計画)について
- 議案第28号 高速自動車国道に関する救急業務に係る関係関連事務の受託について
- 議案第29号 富山県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び規約の変更について

(専決承認)

- 承認第1号 専決処分事項の承認について
平成22年専決第4号 平成22年度小矢部市一般会計補正予算(第4号)
- 承認第2号 専決処分事項の承認について
平成23年専決第1号 平成22年度小矢部市一般会計補正予算(第5号)
- 承認第3号 専決処分事項の承認について
平成23年専決第2号 平成22年度小矢部市一般会計補正予算(第6号)

(追加議案・その他)

- 議案第30号 工事請負契約の締結について

(追加議案・議員提出)

- 議員提出議案第1号 小矢部市議会委員会条例の一部改正について
- 議員提出議案第2号 「自立支援医療」に係る低所得世帯(市町村民税非課税世帯)の利用者負担の無料化を求める意見書
- 議員提出議案第3号 尖閣諸島領海侵犯事件の不起訴処分に抗議し、万全の領域警備を求める意見書

(追加議案・人事案件)

- 同意第1号 小矢部市監査委員の選任同意について

◎陳情の処理状況

次のとおり、陳情の処理を行いました。

受理番号	件名(陳情者)	審査結果
陳情第1号	地方住民の安心・安全を支える行政サービスの拡充を求める陳情書 (富山県国家公務員労働組合協議会 議長 吉野 隆之ほか2名)	継続
陳情第2号	障害者の「福祉サービス」と同様「自立支援医療」に係る低所得者(市町村民税)の利用者負担の無料化を求める国への意見書についての陳情書 (社)富山県身体障害者福祉協会 会長 岡 實ほか5名)	採択

代 表 質 問

新政友会 沼田 信良 議員

◎地震への対策について

【問】小矢部市内には、石動断層を含む幾つかの断層があるが、公共建物の耐震性はどうか。また、地震災害への対応策はどうか伺う。

【答】公共施設の耐震化率は79%である。平成22年3月に「小矢部市耐震改修促進計画」を策定し、耐震化を進める施設は、児童の安全を最優先とし、石動小学校を初めとして、順次耐震化を進めていく。

また、地震対策は国等の資料や近年発生した地震などの状況を勘案し、平成21年度に小矢部市地域防災計画の大規模な修正を行った。平成22年度は、食料等の備蓄や関係団体との災害協定等の諸事業を進めている。今後、防災一斉メーラの導入や災害時要援護者や孤立集落対策を進めていく。

◎平成23年度予算について

【問】予算は市内全地区に偏りなく目くばせをした予算であるべきと考えるが、平成23年度予算案は偏っていると見受けられる。市長の所見を伺う。

【答】予算編成にあたり、生活や活動する地域、世代、生活様式など、それぞれ異なる全ての市民の皆さ

まに施策の効果が行き渡るよう配慮した。市内全域に偏りなく目くばせをした予算であり、単に事業の施工エリアを市内全地区に点在させる予算編成を行っていない。

◎水道料金について

【問】平成23年4月より水道料金が1立米当たり5円引き下げられたが、それでも、呉西6市の中では2番目に高い。あと40円ほど値下げし、県平均の水道料金にならないか伺う。

【答】中山間地域を多く抱え、配水池や加圧所などの施設が多く必要なこと、また、人口密度が低いことにより人口当たりの管路延長が長いことなどから、施設に要する建設費や維持管理費がかさみ、現在の料金設定となっている。今回の水道料金の引き下げは、健全な運営が確保できるものとして、現時点で最大限配慮したもので、今後とも県企業局への働きかけや経営努力により、安全で安心できる良質な水の安定供給に努める。

◎「縄文シティサミットinおやべ」について

【問】平成23年秋、「縄文シティサミットinおやべ」が開催されるが、桜町遺跡をしっかりとアピールしていただきたい。宿泊等の受け入

れ体制や出土品の展示等はそのような構想を持っているのか伺う。

【答】テーマは「縄文と現代につながる交流」を予定しており、桜町遺跡を積極的に取り上げ、参加各都市の方々に向けてしっかりとアピールをしていきたいと考えている。宿泊は、できる限り市内で宿泊していただけるよう進めたい。また、体験学習等の拠点として整備を進めている「桜町JOMONパーク」では、高床建物を桜町遺跡を代表するモニュメントとして移築し、リニューアルすることを計画している。

◎保育所民営化統廃合について

【問】小矢部市立保育所統廃合民営化等推進委員会より市長へ答申があったが、保育所は地域の核であり、地区住民・保護者の意見を聞くことが大切と考えるが、見解を伺う。

【答】答申の内容を尊重しながら、児童数が減少している現状も踏まえ、次世代を担う子供たちが育つのにふさわしい保育環境と保護者の保育ニーズに 대응することができるとなる保育サービスを目指し、対象となった保育所のある地域と、そして保護者におかれても今後の動向を注目されていることから、平成23年度の早い時期に地域住民並びに保護者の意見をしっかりと聞き

する場を設けたい。

◎小矢部市の将来ビジョンについて

【問】交流人口を含めた人口増対策を最重要課題として、定住促進対策への取り組みは評価されるが、小矢部市の将来の青写真をつくり、それに向けて一歩ずつ歩む議論を大いにやるべきでないか伺う。

【答】社会資本整備あるいは市民生活の質の向上を図る環境整備において、長期的に取り組むことが必要な事業については、小矢部市発展のために、今後も大いに議会で議論したい。

◎県議会議員選挙について

【問】小矢部市が今後も元気に頑張っていくには、県との太いパイプが必要である。今後4年間の小矢部市の発展を考えるにあたり、この県議選はすこぶる大切だと思

うが、市長の見解はどうか伺う
【答】本市の重要課題を推進するには、県政との協力が不可欠であり、情熱があり、使命感に燃え、そして行動力のある方が市の代表として活躍いただくことを期待している。



新風会 福島 正力 議員

◎平成23年度の重点施策について

【問】平成23年度予算は、事務事業の見直し、職員数の削減により捻出した財源により、市民生活の質の向上と定住人口の増加を目指し、新たな政策的事業に重点配分したとのことだが、その重点施策について伺う。

【答】平成23年度の予算編成は、まず人口増のための施策として、医療費の無料化を中学3年生まで対象を拡大、不妊治療費を原則全額助成とし、県下トップクラスのサービスを提供する。引き続き定住促進対策助成や転入者のアパート等の家賃助成を行う。また、市民生活の質の向上への取り組みとして、中学校の全普通教室にエアコンを設置するほか、新たに高齢者等除排雪支援制度の創出、公共下水道事業費を増額して事業推進合併処理浄化槽の整備補助の拡充を図る。さらに、地域医療体制の整備に向けた取り組みを進めるほか、新たに介護あんしんアパート整備のため助成を行う。

【問】第6次総合計画の中で、まちづくりの3基本テーマ「魅力・安心・充実」を掲げているが、計画後2年経過したまちづくり施策の中で、最重点施策は何か伺う。

◎小矢部市制50周年記念事業について

【問】平成24年8月1日に市制50周年を迎えるが、市民の皆さんと喜び合い、限らない市勢の発展を願うための記念行事を実施すべきだと思うが、どのように考えているのか伺う。

【答】平成24年度の50周年記念事業は、現時点では未定だが、平成23年度内には市内にプロジェクトチームを立ち上げ、50周年にふさわしい記念事業として盛大に市民の皆さまと祝いたいと思っている。

◎地震災害の予防について

【問】本市には、石動断層・法林寺断層が走り、大きな地震災害になる恐れがある。市内建築物の耐震性確保はどのようにしているのか伺う。

【答】公共建物のうち、耐震性の低いとされる昭和56年以前に建築された建物で倒壊の危険があると診断されたものは、順次、補強など

を含む改修工事を行っている。一方、市内の木造住宅のうち、古い基準で建設されたものは、耐震改修工事に対し、県と市が連携し、補助金を交付している。また、住宅や不特定多数の者が利用する建物の耐震化率を推計し、耐震化の促進に取り組んでいる。

【問】本市の公共土木施設の道路や橋梁などの耐震性の強化対策について伺う。

【答】道路に長大な法面や擁壁などがある山間地の幹線市道については、定期的なパトロールや、地震、豪雨などの緊急時にいち早く異変をとらえるよう対応している。橋梁は、平成23年度より3ヶ年で点検・計画策定を行い、危険な橋梁の修繕・改修について、計画的に取り組みたい。

◎農業・農村の振興について

【問】国では平成19年度から農地・水・環境保全国策事業を実施しており、本市でも平成22年度は57団体が参加し、2,800万円の予算が計上されている。平成23年度で事業終了することから、関係団体より事業継続の要望がある。当市では国へ平成24年度以降の継続要望や代替事業を検討しているか伺う。

【答】当事業は、農家と非農家が共同で活動するものであり、各集落

から継続の要望が出ている。本市としても、平成24年度から引き続き継続できるよう国・県に対し要望したい。

なお、平成23年度に内容の拡充及び見直しが見込まれ、その部分に限り、平成23年度から平成27年度までの5年間実施されることとなっている。本市の代替事業は、県や他市町村との情報交換に努めたい。

【問】近年、農林漁業の6次産業化が目立っている。平成23年度予算には、食料加工としてご当地グルメ研究開発・地域プラン・地域ブランド等創出事業等が計上されているが、本市農業の特徴である水稲、養鶏、養豚、酪農を生かした取り組みをしてはと思うが、見解を伺いたい。

【答】6次産業化は、農山漁村の地域ビジネスの展開と新たな業態の創出を行うための取り組みであり、農産物の高付加価値化を図り、また、戦略的な流通や販売を推進することで地域活性化にもつなげていく、重要な取り組みであると認識している。農業者と異業種事業者とのマッチングなどの支援を行うとともに、特性を生かした新たな施策を検討したい。



一 般 質 問

◎質問者 嶋田 幸恵 議員

【問】本市の出火率は、県内で最小であり、その記録も更新しているということだが現状を伺う。

【答】平成22年中の火災は8件であり、人口一人当たりの出火率は2.5であった。県の公表はまだされていないが、昨年引き続き20年間、出火率全国最小記録が達成できる。要因は、消防団の防火思想の普及啓発、中でも女性消防団による住宅用火災警報器の設置促進効果が果たした役割が大きい。さらに、毎年、市内2ヶ所で実施している防災訓練も影響している。

【問】これまでも伺っているが、北陸中央病院に産科・小児科の再開を望んでいる。現状はどうか。また、市女性団体連絡協議会では再開を望む署名活動をするが、当局の後押しをお願いしたい。

【答】本市では、再開を県や関係機関に重点要望として要請している。さらに、公立学校共済組合本部理事長をはじめ再開に向け鋭意努力いただき、産科医を探してもらっている。また、署名をいただければ、真摯に受けとめ、関係機関に強く訴えていきたい。

【問】高齢化は大変進んでいるが、本市施設の待機者はどうか。また、地域包括支援センターの人員体制、土日開設などの充実が、医療費や介護費の抑制になるのではないかと、在宅待機者は57名である。また、平成23年度は保健師1名増の採用を予定しており、人的体制の強化を図る。土日開設は、ケアマネジャーや関係機関との連携業務が非常に重要であり、市職員の土日出勤だけの対応だけでは難しい。現在も個別のケースごとに時間外や休日対応をしている。来所が困難な方については、訪問もしており、今後も柔軟に対応したい。

【問】高齢者宅の除排雪支援策は十分ではないか。

【答】高齢者宅の除排雪対策として、地区防災会、地区社協、民生委員などと連携を図り、それぞれの地域の実情に応じ、その受け皿となる組織づくりを支援する。平成23年度からは、新たな高齢者等への支援制度を創設する。

【問】「クロスランドおやべ施設整備等事業」、「定住促進対策事業」、「市制50周年に向けての取り組み」、「子宝支援事業」について

◎質問者 白井 中 議員

【問】平成22年12月の県内の有効求人倍率0.86に対して砺波管内は0.74になっている。また、各企業は、賃金が高い正規雇用者を少なくして、非正規雇用者を多く採用している。新規求人の方では、60%になっている。本市の新卒者等の雇用対策についての見解を伺う。

【答】雇用対策は市域で完結するものではなく、基本的には国や県が対策を講じるものであり、本市では、ハローワークや県が行っている就職面接会、就労相談などの事業に広報活動や開設場所の提供を通じて協力している。今後とも、新卒者の市内企業の採用を働きかけるとともに、国や県の施策を市ホームページ等で情報提供を行い、就労支援に努める。

【問】年齢別に未婚率の状況を近隣市と比較調査してみると、当市における未婚率が非常に高い。これがお出生数の減少、少子化につながっていると考える。本市の少子化問題に対する未婚率等の対策について伺う。

【答】晩婚化、非婚化対策の一環として、独身男女の出会いの場づくりに

取り組む団体を支援し、平成22年には2回のイベントを開催し総勢153名が参加され、成果があった。若干、市内参加者が少ないため、今後、取り組みの見直しをする。また、市社会福祉協議会では、毎週金曜日に「結婚相談を実施している。人口増対策を本市の重要課題として位置付けており、少子化問題の根本的な解決に向けて各種施策を総合的に講じる。

【問】市民、女性の立場から見ると、市内に赤ちゃんを安全・安心して出産できる病院がない。一刻も早く産科医を探して、市民を安心させることが急務でないか。

【答】産科医は、激務の上に高い訴訟率等、医学生から敬遠される傾向にあり、加えて研修医制度の変更などにより、産科医不足や偏在は全国的な状況になっている。今後とも、これまで鋭意努力いただいている北陸中央病院と連携をとって、ねばり強く関係機関に要望を重ねたい。

【問】「高齢者社会に対する社会保険と税金の問題」、「小矢部ブランドの認定品の推進」、「小矢部市の公金管理状況」について

質 問

◎質問者 藤本 雅明 議員

【問】第6次総合計画で、「人がや
すらく健康と福祉にいだかれるま
ち」を掲げ、高齢者に優しいまち
づくりを力を入れるとされるが、
具体的にどのような施策をされ、
また、その効果はどうか伺う。

【答】住み慣れた地域でいつでも生
活できるように、ふれあいいきい
きサロン事業、配食サービス事業、
高齢者見守り支援事業など、各種
支援事業を行っている。また、地
域密着型サービスを提供できる認
知症高齢者グループホームなどの
施設整備にも助成するなど、着実
に進めたい。

【問】本市の高齢化率は、平成23年
推計で約29%であり、全国平均
22.1%に比べ約7%高い。平成27年
には34.3%と、3人に1人が65歳以
上となり、急速に高齢化が進んで
いる。大雪・災害時の対策はどう
か。また、安否確認、買い物、ご
み出し等々の日常生活の支援対策
はどうか伺う。

【答】平成23年度から新たな市単独
事業により、大雪などへの対策と
して、自力で雪下ろしや住宅周辺
の除排雪が困難な高齢者世帯を支
援する。また、「ほのぼのカード」
を作成し、社会福祉協議会や民生

委員、高齢者福祉推進員と連携し
ながら、安否確認や生活支援活動
を行っている。さらに、市社会福
祉協議会が実施している日常の生
活支援対策では、高齢者の見守り
やごみ出しの手伝い、買い物代行
薬の受け取りなど11項目ある。今
後も市民に周知したい。

【問】「もしもカード（緊急医療情
報キット）」は平成21年に小矢部市
中部社会福祉協議会が作成され、
小矢部市社会福祉協議会を通じて、
ひとり暮らしの高齢者に配布され
たとのことだが、普及状況、効果
使用事例について伺う。

【答】救急現場では、ひとり暮らし
の方が急変し、会話のできない状
況下で適切な応急処置、病院選択
等に困難を要する場合があります。「も
しもカード」に近況、かかりつけ
病院、緊急連絡先等の情報があれ
ば、関係機関や家族等への連絡
もスムーズに行うことができる。
カードの普及は、安全安心の向上
につながる。

*その他、次の質問がありました。
【若者の出会い創出支援事業】につ
いて

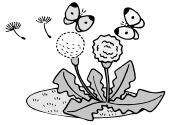
◎質問者 砂田 喜昭 議員

【問】平成22年度の下水道計画の見
直しにより、市内全域水洗化を完
成させる年度はいつか。また、整
備区域内での下水道への接続率、
汚水衛生処理率はどうか伺う。

【答】「富山県全域下水道化新世紀
構想」の見直しに伴い、本市の下
水道未整備地区の事業費を算出し
ており、概算整備費が約193億円と
なっている。地区の要望や事業の
必要性を鑑み、平成23年度ベー
スで今後40年はないと見込ん
でいる。また、接続率は平成21年
度末で公共下水道が76%、特定環
境保全公共下水道で61.2%、農業集
落排水で87%、全体では73.5%であ
る。汚水衛生処理率は、56%である。

【問】2008年の本市の処理区域
内の人口一人当たりの借金は、公
共下水道、特定環境保全公共下水
道とも富山県で一番多い。平成23
年度予算でも5億円のうち、国補
助金が半分、あと半分は借金をし
て施工する。また、借金を払うた
めに新たに借金をするやり方をど
のように認識しているか伺う。

【答】下水道債の平成22年度末見込
み残高は約143億円、農業集落排水
事業債16億円、併せて159億円ある。
ただ、償還の際には、約50%交付



税措置されるので、国の下水道に
対する優遇措置を有効に活用すべ
きと考えている。また、世代間の
負担を公平にするため、後年度に
繰り延べする方法も必要である。

【問】下水道利用料の引き上げの危
険性はあるのか。また、下水道へ
の接続を促進するために、PRだ
けでなく、住民の意見をしっかり
聞くなど、充実する必要があるの
ではないか。

【答】現在は上げるつもりはない。
接続については、担当課が下水道
の必要性、使用料金などの負担を
丁寧に分かりやすく説明していく。
【問】保育所の統廃合・民営化は、
市民が大勢参加できるシンポジウ
ムを計画し、議論することをやっ
てはどうか。

【答】デリケートな問題であり、今
後、議会や地域住民、保護者との
協議により、ご意見やご要望等を
伺いたい。

*その他、次の質問がありました。
「新幹線開業に伴う在来線問題」、
「少人数学級への前進」、「公共施
設の近隣市との共同利用」につい
て

意見書（議員提出）

国会及び政府に対して、地方自治法第 99 条の規定に基づき、平成 23 年 3 月 24 日に意見書を提出しました。

「自立支援医療」に係る低所得世帯（市町村民税非課税世帯）の利用者負担の無料化を求める意見書

平成 18 年に施行された障害者自立支援法に係る利用者負担については、数次にわたる国の対策により、低所得世帯（市町村民税非課税世帯）を中心とした負担限度額の引き下げが行われ、軽減が図られてきたところである。

さらに、本年 4 月より低所得世帯の障害者及び障害児の保護者に対しては、障害者自立支援法及び児童福祉法による障害福祉サービス及び補装具に係る利用者負担を無料とする措置が講じられたところである。

しかしながら、自立支援医療に係る利用者負担は当面の課題とされ、低所得世帯の障害者及び障害児の保護者は、引き続き利用者負担を求められており、早急に改善が望まれている。

よって、国会及び政府におかれては、「自立支援医療」においても、障害福祉サービスと同様に低所得世帯の利用者負担の無料化を早急に実現されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成 23 年 3 月 24 日

富山県小矢部市議会議長 中村 重樹

提出先

衆議院議長	横路 孝弘 殿
参議院議長	西岡 武夫 殿
内閣総理大臣	菅 直人 殿
厚生労働大臣	細川 律夫 殿

尖閣諸島領海侵犯事件の不起訴処分に抗議し、万全の領域警備を求める意見書

昨年 9 月に発生した尖閣諸島領域侵犯事件について、那覇地検は 1 月 21 日、海上保安庁艦船に衝突した中国船船長を不起訴（起訴猶予）処分とした。重大かつ悪質な事件であるにも関わらず、不起訴処分としたことは、今後、同様の事件が発生した際の前例を残すこととなり、到底この措置に納得することはできず、嚴重に抗議する。

昨年的事件は、わが国の領域警備に対する国民の信頼を大きく損なわせている。わが国は、四方を海に囲まれ世界第 6 位の排他的経済水域を誇っている。豊かな海と 6,852 からなる島嶼の安全確保は、わが国にとって死活的に重要な国益である。

よって、国会及び政府にあっては、昨年尖閣諸島領域侵犯事件を風化させないためにも、以下の事項について速やかに実現を図り、領域警備に対する国民の信頼回復に努めるよう強く求める。

- 1 わが国の領土・主権を毅然たる態度で守る意志を内外に明確にするため、領域警備に

関する必要な法整備を速やかに講じること。

- 2 海上保安庁艦船に対する衝突等による損害額を公表し、中国政府に対して損害賠償請求を速やかに行うこと。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成 23 年 3 月 24 日

富山県小矢部市議会議長 中村 重樹

提出先

衆議院議長	横路 孝弘 殿
参議院議長	西岡 武夫 殿
内閣総理大臣	菅 直人 殿
外務大臣	松本 剛明 殿
法務大臣	江田 五月 殿
防衛大臣	北澤 俊美 殿
国土交通大臣	大畠 章宏 殿
内閣官房長官	枝野 幸男 殿

委員会報告

各委員会の審議過程の中で、市当局に対し、次の要請がありました。

予算特別委員会

一点目は、高齢化が進展するなか、福祉対策の充実を図ること。特に、地域包括支援センターは、地域密着を主として事業計画をしっかりと立て、実施すること。

二点目は、いつ発生するかわからない災害に迅速に対応するため、防災対策をしっかりと確立し、市民の安心安全を守ること。

三点目は、保育所の統廃合については、市民の意見を十分に聞きその対応を図ること。

四点目は、くつろ木空間整備促進事業補助金の活用については、市民の理解が得られるよう慎重に進めること。

五点目は、一般会計の歳入においては、税収を高める努力を継続的に行うこと。

六点目は、下水道事業においては、接続率を高め、使用料を増加させるためにリフォーム助成の更なる活用を図ること。

七点目は、小矢部市の基幹産業である農業に大打撃を与えるTPPについては、反対をすること。

八点目は、予算は、景気回復対策のために速やかに執行すること。

総務常任委員会

一点目は、先日、東北地方を中心とした巨大な地震が発生し、かつてない広い

範囲に及ぶ被害が発生している。被害が広域におよび尊い人命が失われ、建物の倒壊や火災、通信網途絶など未曾有の大災害となり、自治体間の連携並びに支援が求められていく。当市においても、被災地支援を迅速に推し進め、被災者の大きな支えになること。

また、今一度、防災体制の見直しを徹底し、さらなる強化に努め、市民と一体となった危機管理の取り組みをすること。

二点目は、小矢部市大型商業施設立地促進条例の制定にあわせて、既存の商店街に対する支援策を具体的に明文化し、早急に市民に示すこと。

三点目は、並行在来線は、通勤、通学など地域住民の日常生活に欠かすことができない交通手段となるものである。今後、少子高齢化や人口減少、自家用車の普及等により更なる利用者の減少が見込まれることから、利用者の利便性の向上を図るとともに、安定した経営体制の確立が必要である。そのためには、石動駅乗降者数の拡大が不可欠であり、行政の利用促進の啓発はもとより、車に依存した生活様式の見直しに向けて、メルバスなど公共交通機関との連携やパーク・アンド・ライドなどにより、車から鉄道への乗り換えや駅を地域の核として位置付け、駅を中心としたまちづくりを目指して、鉄道と連携した地域活性化策を市当局が積極的かつ、具体的に利用促進を実施すること。

産業建設常任委員会

一点目は、上下水道事業の経営の安定化を図るため、上下水道事業については、漏水防止対策として漏水調査を積極かつ計画的に実施し、有収率の更なる向上に努めるとともに、基幹施設や管路の耐震化対策を進めライフラインとしての水道水の安定供給を図ること。また、下水道事業については、健全経営に向けた取り組みとして、下水道法第十条に規定する

接続義務については、市民の理解を得て、下水道への接続促進対策を強力に押し進めること。

二点目は、平成二十三年度終了予定の国の農地・水・環境保全向上対策については、農地・農業用水等の資源や農村環境を守り、質を高める地域共同の取り組み策として有用であることから、今後とも事業継続されるよう関係機関に対し積極的に働きかけるとともに、万一、交付が終了した場合でも市として代替事業に取り組むこと。

民生文教常任委員会

一点目は、バイオオマスタウン構想の策定については、「魅力、安心、充実、しあわせおやべ」の実現に向け市民、企業、行政がみんなで知恵を出し、経済的かつ、循環して利活用されるバイオオマスタウンを目指すところがあるが、環境面での効果、循環型社会構築に向けてバイオオマスの需要を開拓することが大きなポイントであることを十二分に配慮して策定すること。

二点目は、平成二十三年度から中学生までの医療費無料化の拡大、安心して子どもを産み育てることができるようになるように作成された子育てハンドブック等、子育て支援に関わる進んだ施策は県内でもトップクラスである。子育て支援を強力に進めている小矢部市をもっとアピール、PRして人口増、定住促進を図ること。

三点目は、食育推進会議の制定について、担当課が教育総務課となっているが、食育は赤ちゃんから高齢者まで幅広い層が対象となるので、市当局の関係課とともに、市内で食育に取り組んでいる団体、個人の意見を幅広く取り入れ、協力して食育推進計画を策定すること。また、市民の一人ひとりが家庭や学校、地域などにおいて食育に努め、これを地域社会全体で支えることを通じ、市民の心身の健康と活力に満ちた地域社会が実現することを旨とする。

6月定例会の日程

太字は

CATVの放送予定

10日(金)

本会議(提案理由説明)

全員協議会

13日(月)

議案調査日

14日(火)

議案調査日

15日(水)

議案調査日

16日(木)

議会運営委員会

17日(金)

本会議(代表・一般質問)

20日(月)

本会議(一般質問)

21日(火)

行財政改革特別委員会

22日(水)

民生文教常任委員会

23日(木)

まちづくり特別委員会

24日(金)

産業建設常任委員会

総務常任委員会

委員長会議

議会運営委員会

全員協議会

本会議(質疑・討論・表決)

会 務 報 告

平成22年12月23日から平成23年2月28日まで

年月日	件 名	摘 要	開催地
22.12.27	高岡地区広域圏事務組合議会	・12月定例会	高岡市
23. 1. 5	新年挨拶まわり	・富山県、県出先機関、富山河川国道事務所、金沢市、津幡町、報道機関等	富山市、金沢市、津幡町 他
1.13 ～14	新年挨拶まわり	・県選出国會議員、県東京事務所 市関連企業本社等	東京都
1.20	産業建設常任委員会	・付託陳情の審査（継続審査）1件 ・鳥インフルエンザ「監視区域」設定期間の終了他4件について報告	第二委員会室
1.27	1月全員協議会	・行政委員会等の会務報告 ・第6次小矢部市総合計画前期実施計画のローリング他4件について報告	第一委員会室
	議会だより編集委員会	・第160号の発刊について協議	第二委員会室
2. 1	総務常任委員会	・大雪による被害状況他1件について報告	第二委員会室
	まちづくり特別委員会	・砺波駅舎及び砺波駅周辺土地区画整理事業現地視察	砺波市
2. 3	砺波地方衛生施設組合議会	・2月定例会	高岡市
2. 4	行財政改革特別委員会	・職員配置計画（見込）の報告	第二委員会室
	「おやべの日」観光物産フェア	・観光物産展（3～4日）	愛知県 名古屋市
2. 7	民生文教常任委員会	・平成23年度一般廃棄物収集運搬業務の見直し他1件について報告	第二委員会室
2. 8 ～ 9	おやべ・ひみ・たかおかビジネス交流交歓会 in 名古屋	・三市関連企業による事業紹介 ・三市の立地環境・観光PR	愛知県 名古屋市
2. 9 ～10	高岡地区広域圏事務組合議会 行政視察	・刈谷知立環境組合クリーンセンター ・トヨタテクノミュージアム産業技術館	愛知県 刈谷市 名古屋市
2.10	市議會議員共済会 第101回代議員会	・平成22年度経理状況及び監査報告 ・平成23年度事業計画(案)及び予算(案)他1件について審議	東京都
	第124回地方財政委員会	・平成23年度地方財政対策及び地方税制改正についての講師説明 ・平成22年度本委員会要望事項の結果他2件について協議	東京都
	富山県日中友好団体連合会講演会	・演題「大国中国 強さと脆さ」	富山市
2.16	広域行政圏市議会協議会 第42回総会	・平成21年度歳入歳出決算 ・平成23年度運動方針(案)、歳入歳出予算(案)、役員改選について審議	東京都
2.17	富山県市議会議長会定期総会	・事務報告及び、平成23年度事業計画(案)及び歳入歳出予算(案)他4件について協議	富山市
2.21	議会運営委員会	・3月議会定例会提出議案他5件について審議 ・予算特別委員会の設置他2件について協議	第二委員会室
2.23	東京小矢部会総会	・平成22年度事業会計報告 ・平成23年度事業計画(案)、収支予算(案)について協議	東京都
2.25	2月全員協議会	・行政委員会等の会務報告 ・新燃岳噴火災害による鹿児島県霧島市への見舞い他8件について報告	第二委員会室
2.28	民生文教常任委員会	・所管事務調査について	第二委員会室
	砺波地方介護保険組合議会	・2月定例会	砺波市

市 外 行 政 視 察

年月日	視 察 者	視 察 項 目	人 数
23. 2.15	和歌山県 海南市議会会派	・おやべ型1%まちづくり事業について	5名



3月11日に三陸沖を震源とするM9.0の巨大地震が発生し、宮城県栗原市で震度7を記録するなど広い範囲で強い揺れを観測しました。その時、当市議会も全員協議会を開催中であり、議事を中断し、一斉に庁舎から避難しましたが、幸いにも本市では大きな被害がありませんでした。

しかし、津波によって、東北地方から関東地方の太平洋沿岸では未曾有の被害に見舞われました。被災者の方々に、心から哀悼の意を表します。

市民の生命、身体及び財産を災害から守ることは、自治体の重要な責務であり、日頃からの備えが重要であります。今後とも市当局と議会が一体となって、充実した防災対策に積極的に取り組んでいきます。

☎ 67-1760(内線322)

次回の「議会だより」は、平成23年8月の予定です。
(議会だより編集委員一同)